



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嘉納 修治
 (氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	148,859	1.6	4,476	32.9	6,612	23.3	4,232	16.1
27年3月期第1四半期	151,307	1.1	6,667	15.7	8,617	9.3	5,045	64.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 7,591百万円 (23.4%) 27年3月期第1四半期 9,915百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.30	
27年3月期第1四半期	21.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,124,351	646,850	56.5
27年3月期	1,065,958	638,883	59.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 635,674百万円 27年3月期 633,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		20.00		20.00	40.00
28年3月期					
28年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	324,000	5.7	8,000	16.0	10,500	39.4	6,200	49.0	26.81
通期	670,000	4.1	30,200	17.8	35,200	0.3	22,300	12.0	96.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	236,429,800 株	27年3月期	236,429,800 株
28年3月期1Q	5,165,548 株	27年3月期	5,165,548 株
28年3月期1Q	231,264,252 株	27年3月期1Q	231,514,883 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。」と記されており、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっておりますが、一部に改善の兆しも見られます。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、制作事業、生活情報事業、都市開発事業で増収だったものの、放送事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となり、全体では前年同期比1.6%減収の1,488億59百万円となりました。

営業利益は、制作事業、生活情報事業で増益だったものの、主力の放送事業、都市開発事業、その他事業の減益、映像音楽事業、広告事業の営業損失が影響し、前年同期比32.9%減益の44億76百万円となりました。経常利益は前年同期比23.3%減益の66億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.1%減益の42億32百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	86,162	78,608	△8.8	5,900	4,293	△27.2
制作事業	11,184	11,616	3.9	370	535	44.7
映像音楽事業	12,249	11,459	△6.4	△387	△643	—
生活情報事業	32,400	33,341	2.9	△860	121	—
広告事業	10,291	8,927	△13.2	102	△40	—
都市開発事業	8,627	14,255	65.2	1,069	130	△87.8
その他事業	6,432	6,326	△1.7	223	13	△93.9
調整額	△16,041	△15,677	—	249	64	—
合計	151,307	148,859	△1.6	6,667	4,476	△32.9

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイムが、前期の大型スポーツ番組の反動減に加え視聴率が伸び悩んだことが影響し減収となりました。スポットは、4月は前年を超えたものの5月、6月が不調だったことから全体では減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(エフオーディー)」が貢献し増収でしたが、映画事業において前期の大型作品の反動などからその他事業収入は減収となりました。その結果、売上高全体では減収となり、営業利益も減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では、新番組や特番により制作費が増加したことなどにより営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベント事業収入が増収でしたが、放送収入などが減収となり、減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は786億8百万円と前年同期比8.8%の減収、セグメント利益は42億93百万円と同27.2%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	67,938	63,003	△7.3
放送収入	59,995	54,964	△8.4
ネットタイム	27,463	24,053	△12.4
ローカルタイム	3,526	3,351	△5.0
スポット	29,005	27,559	△5.0
その他放送事業収入	7,942	8,038	1.2
番組販売収入	4,486	4,480	△0.1
その他	3,456	3,558	2.9
その他事業収入	11,657	8,853	△24.1
小計	79,596	71,856	△9.7
㈱ビーエスフジ	3,590	3,874	7.9
㈱ニッポン放送	3,572	3,462	△3.1
セグメント内消去	(598)	(584)	—
合計	86,162	78,608	△8.8

(制作事業)

制作事業は番組等の受注、番組販売が好調で、全体の売上高は116億16百万円と前年同期比3.9%の増収となりました。利益面では、増収が寄与しセグメント利益は5億35百万円と同44.7%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門、映像部門ともに大幅な減収となり売上高全体で減収となりました。利益面では映像作品の調達費用の増加などから営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となったため減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は114億59百万円と前年同期比6.4%の減収、セグメント損失は6億43百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が好調に推移、カタログ通販においてリビング系は減収でしたが、ファンション系は増収となったことから売上高全体は増収となりました。セシール事業は、カタログの分冊化により主力のレディースアウター、レディースインナーが回復して増収となりました。この結果、ディノス・セシール全体の売上高は増収で黒字化しました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞やシティリビングの広告収入等が減収となり、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は、333億41百万円と前年同期比2.9%の増収、セグメント利益は1億21百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは屋外広告が好調だったものの、主力のテレビ広告でスポット収入が大幅に減少、ラジオ、新聞広告も減収となり、営業損失を計上しました。

広告事業全体の売上高は、89億27百万円と前年同期比13.2%の減収、セグメント損失は40百万円となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業、住宅販売とも堅調に推移しましたが、前期の投資家向け不動産物件販売の反動減から減収減益となりました。一方、当期より新たに連結子会社となった㈱グランビスタホテル&リゾートは、売上、営業利益に貢献しました。

都市開発事業全体の売上は、142億55百万円と前年同期比65.2%の増収、セグメント利益は1億30百万円と同87.8%の減益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注増により増収となりましたが、営業費用の増加により減益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門で減収が影響し、売上高全体は減収となり、営業損失を計上しました。

その他事業全体の売上高は63億26百万円と前年同期比1.7%の減収、セグメント利益は13百万円と同93.9%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1兆1,243億51百万円となり、前期末比583億92百万円(5.5%)の増加となりました。

流動資産は3,723億58百万円で、前期末比70億22百万円(1.9%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が107億6百万円、有価証券が73億80百万円減少した一方で、現金及び預金が165億1百万円、たな卸資産が52億69百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収法人税等が23億97百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,519億36百万円で、前期末比513億14百万円(7.3%)の増加となりました。これは、土地が366億40百万円、建物及び構築物が72億9百万円増加したこと等によります。

負債は4,775億円で、前期末比504億26百万円(11.8%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が52億42百万円減少した一方で、長期借入金が320億22百万円、短期借入金が261億20百万円増加したこと等によります。

純資産は6,468億50百万円で、前期末比79億66百万円(1.2%)増加しました。これは、利益剰余金が16億38百万円減少した一方で、非支配株主持分が58億60百万円、その他有価証券評価差額金が29億79百万円増加したこと等によります。利益剰余金が16億38百万円の減少となったのは、親会社株主に帰属する四半期純利益を42億32百万円計上した一方で、配当により46億83百万円、連結範囲の変更により10億27百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、放送事業、映像音楽事業、広告事業が減収減益となる一方、制作事業、生活情報事業が増収増益となり、各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ817百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,851	53,352
受取手形及び売掛金	122,553	111,846
有価証券	103,153	95,772
たな卸資産	64,434	69,704
その他	39,395	42,639
貸倒引当金	△1,052	△957
流動資産合計	365,335	372,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,643	135,852
土地	178,327	214,968
その他（純額）	20,967	24,217
有形固定資産合計	327,938	375,037
無形固定資産		
のれん	1,213	1,801
その他	38,188	37,691
無形固定資産合計	39,402	39,492
投資その他の資産		
投資有価証券	297,754	299,256
その他	37,597	40,289
貸倒引当金	△2,069	△2,139
投資その他の資産合計	333,282	337,406
固定資産合計	700,622	751,936
繰延資産	-	56
資産合計	1,065,958	1,124,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,894	50,652
短期借入金	26,056	52,176
返品調整引当金	858	804
役員賞与引当金	380	79
ポイント引当金	989	921
建替関連損失引当金	77	-
関係会社事業損失引当金	504	504
事業構造再構築費用引当金	-	65
その他	88,571	74,788
流動負債合計	173,332	179,993
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	58,576	90,598
役員退職慰労引当金	1,723	1,608
利息返還損失引当金	6	6
環境対策引当金	18	22
建替関連損失引当金	78	78
事業構造再構築費用引当金	-	29
退職給付に係る負債	57,421	60,609
その他	95,916	104,553
固定負債合計	253,741	297,507
負債合計	427,074	477,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	260,440	258,801
自己株式	△9,767	△9,767
株主資本合計	570,537	568,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,012	73,992
繰延ヘッジ損益	208	109
土地再評価差額金	816	816
為替換算調整勘定	184	598
退職給付に係る調整累計額	△9,191	△8,740
その他の包括利益累計額合計	63,030	66,775
非支配株主持分	5,315	11,175
純資産合計	638,883	646,850
負債純資産合計	1,065,958	1,124,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	151,307	148,859
売上原価	99,915	99,969
売上総利益	51,392	48,889
販売費及び一般管理費	44,724	44,413
営業利益	6,667	4,476
営業外収益		
受取配当金	1,171	1,117
持分法による投資利益	745	1,050
その他	624	771
営業外収益合計	2,541	2,938
営業外費用		
支払利息	375	465
その他	217	337
営業外費用合計	592	803
経常利益	8,617	6,612
特別利益		
投資有価証券売却益	41	1
投資有価証券償還益	-	0
その他	54	0
特別利益合計	96	2
特別損失		
固定資産除却損	25	30
投資有価証券評価損	1,096	16
関係会社清算損	-	18
その他	174	3
特別損失合計	1,296	67
税金等調整前四半期純利益	7,417	6,546
法人税、住民税及び事業税	2,259	1,419
法人税等調整額	67	817
法人税等合計	2,327	2,236
四半期純利益	5,089	4,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,045	4,232

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5,089	4,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,546	2,606
繰延ヘッジ損益	△42	△50
為替換算調整勘定	△262	△47
退職給付に係る調整額	414	460
持分法適用会社に対する持分相当額	170	312
その他の包括利益合計	4,826	3,281
四半期包括利益	9,915	7,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,861	7,514
非支配株主に係る四半期包括利益	54	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	82,311	4,099	12,014	32,246	9,477	8,439	148,589	2,717	151,307	—	151,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,850	7,084	234	154	814	188	12,326	3,715	16,041	△16,041	—
計	86,162	11,184	12,249	32,400	10,291	8,627	160,916	6,432	167,349	△16,041	151,307
セグメント利益又は損失(△)	5,900	370	△387	△860	102	1,069	6,194	223	6,418	249	6,667

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額249百万円には、セグメント間取引消去1,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,012百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,949	4,483	11,341	33,182	8,253	14,065	146,276	2,582	148,859	—	148,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,659	7,133	117	158	674	190	11,934	3,743	15,677	△15,677	—
計	78,608	11,616	11,459	33,341	8,927	14,255	158,210	6,326	164,536	△15,677	148,859
セグメント利益又は損失(△)	4,293	535	△643	121	△40	130	4,398	13	4,411	64	4,476

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額64百万円には、セグメント間取引消去1,267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,203百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、都市開発事業のセグメント利益が817百万円減少しております。

以上